

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
《最重点項目》				
I. 豪雨災害からの創造的復興				
1 西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興について				
再編復旧4地区の着実な推進に必要な予算の確保				
<ul style="list-style-type: none"> 再編復旧4地区の推進に必要な予算については、農業競争力強化基盤整備事業全体で前年度当初予算額の1.01倍の633億円が確保され、本県の再編復旧4地区の必要額が配分された。 				
①	農業競争力強化基盤整備事業 【農林水産省】	62,717	75,188 (1.20)	63,319 (1.01)
2 肱川緊急治水対策の推進について				
(1) 河川改修を推進するための事業費の確保及び整備推進				
○ 県管理区間の河川改修を推進するための事業費の確保				
<ul style="list-style-type: none"> 県管理区間の肱川の河川改修の内示額は、河川激甚災害対策特別緊急事業152百万円(対前年度比0.21)で、令和4年度補正1,141百万円を合わせ1,293百万円が確保され、事業完了に必要な事業費が確保されている。 令和元年12月の整備計画変更で新たに追加された工区については、大規模特定河川事業211百万円、事業間連携河川事業166百万円で必要額が概ね確保されている。 				
○ 国管理区間の河川改修の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 国管理区間の河川激甚災害対策特別緊急事業の内示は、46億3,500百万円で最終年度の必要額が確保されている。 				
○ 山鳥坂ダム建設事業と洪水調節機能を強化する野村ダム改良事業の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 山鳥坂ダム建設事業は、事業費49億3,600百万円(対前年度比1.74倍)計上されており、令和4年度補正予算5億9,500百万円と合わせ、ダム本体関連工事着手に向け計画的に事業の推進を図るための必要な事業費が確保されている。 野村ダム改良事業は、事業費22億5,800百万円(対前年度比1.49倍)計上されており、放流設備増強のための仮設工事や基礎掘削に必要な事業費が確保されている。 				
(2) 山鳥坂ダムの水源地域整備計画位置づけられた県道小田河辺大洲線の整備推進				
<ul style="list-style-type: none"> 県道小田河辺大洲線の整備は、防災・安全交付金に含まれており、配分額は約346百万円(国費)となっている。令和4年度補正予算約38百万円と合わせ計画的な事業推進に必要な事業費が確保されている。 				

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
①	河川激甚災害対策特別緊急事業 (国)	848,413 [3補正 269,657]	1,007,226	851,796 [4補正 286,718]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
②	河川激甚災害対策特別緊急事業 (県)	848,413 [3補正 269,657]	1,007,226	851,796 [4補正 286,718]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	大規模特定河川事業 (県)	848,413 [3補正 269,657]	1,007,226	851,796 [4補正 286,718]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	事業間連携河川事業 (県)	848,413 [3補正 269,657]	1,007,226	851,796 [4補正 286,718]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	防災・安全交付金	815,570 [3補正 373,315]	967,738	831,299 [4補正 285,327]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.02)
③	山鳥坂ダム建設事業	2,842 [3補正 638]	不明	4,936 [4補正 595]
	【国土交通省】		()	(1.74)
	野村ダム改良事業	1,512 [3補正 269,657]	不明	2,258 [4補正 286,718]
	【国土交通省】		()	(1.49)
④	県道小田河辺大洲線	815,570 [3補正 373,315]	967,738	831,299 [4補正 285,327]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.02)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
《最重点項目》				
Ⅱ. デジタル技術及びデータを活用した課題解決・価値創造				
3 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に係る総合的な支援の充実について				
(1) 都市部と格差の生じない情報通信基盤の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> 5G通信の基盤となる光ファイバ等の条件不利地域への整備支援経費が、令和4年度2次補正予算と合わせ前年度額を超えて計上され、5G基地局整備支援経費も引き続き予算計上されているが、真に格差是正につながるかは不透明。 ※新たに地域におけるデジタル基盤整備を含む支援経費が、令和4年度2次補正予算と合わせて要求額を大きく上回り計上されているが、詳細内容について引き続き確認が必要。 				
(2) DXの推進を通じた地域経済の活性化と、地域インフラが直面する課題の解決				
<ul style="list-style-type: none"> これまで計上されてきていたローカル5G等の開発実証経費の計上はないが、新たに地域におけるローカル5Gを含むデジタル基盤の整備支援経費が計上されており、詳細内容について引き続き確認が必要。 地域企業・産業のDX支援等のため、「地域未来DX投資促進事業」が15億円(対前年度比0.94倍)継続計上された。また、設備投資支援予算も引き続き補正対応されているが、詳細内容について引き続き情報収集を行う。 国の令和5年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力のある地方創りと分散型の国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が5,492億円(対前年度比0.94倍)、防災・安全交付金が8,313億円(対前年度比1.02倍)計上されている。ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうかは不明であり、配分について引き続き情報収集を行う。 また、令和4年度の補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で社会資本整備総合交付金が291億円、防災・安全交付金が2,853億円計上されている。 				
①	携帯電話等エリア整備事業 【総務省】	1,500 [3補正 1,300]	2,800 (1.87)	1,800 [4補正 1,000] (1.20)
②	高度無線環境整備推進事業 【総務省】	3,680 [3補正 1,780]	7,060 (1.92)	4,200 [4補正 2,840] (1.14)
③	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 【総務省】	4,000	— ()	— ()
④	地域デジタル基盤活用推進事業 【総務省】	—	1,000 (皆増)	140 [4補正 2,000] (皆増)
⑤	地域未来DX投資促進事業 【経済産業省】	1,590	3,490 (2.19)	1,500 (0.94)
⑥	中小企業等事業再構築促進事業 【中小企業庁】	— [3補正 612,300]	— ()	— [4補正 580,000] (0.95)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
⑦	中小企業等生産性革命推進事業 【中小企業庁】	— [3補正 200,060]	— ()	— [4補正 200,060] (0.99)
⑧	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	581,731 [3補正 54,720]	689,983 (1.19)	549,190 [4補正 29,066] (0.94)
⑨	防災・安全交付金 【国土交通省】	815,570 [3補正 373,315]	967,738 (1.19)	831,299 [4補正 285,327] (1.02)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
4	ITエンジニアを含むデジタル人材の育成・確保への支援について			
	(1) 地方創生を支えるデジタル人材の育成・確保への支援			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年12月23日に策定されたデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、総務省では、都道府県等における市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する職員の人件費や市町村負担金等のほか、中核を担う職員の育成に係る経費について、新たに地方財政措置を講じることとした。加えて、地方公共団体のDXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣することとした。 			
	(2) 産業DXを支えるデジタル人材の育成・確保への支援			
	<ul style="list-style-type: none"> 経済財政運営と改革の基本方針2022において、人への投資、DXへの投資などの重点化を進める方向性が示されている。また、地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金・デジタル田園都市国家構想推進交付金を新たにデジタル田園都市国家構想交付金として位置付け、地方の創意工夫を活かした自主的な取組を支援するとされているが、令和5年度の採択額は全国一つで査定を受けた。(本県の申請額と採択額の差額は132,660千円) また、既存事業の拡充が多く、新規事業(令和4年度補正予算)は文部科学省の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」があるが、詳細内容について引き続き確認が必要。 			
①	デジタル田園都市国家構想交付金 【内閣府】	100,000 [3補正 66,000]	120,000 (1.20)	100,000 [4補正 80,000] (1.00)
②	DX地域活性化推進事業 【内閣府】	95	133 (1.40)	85 (0.89)
③	デジタル人材の還流等の促進に要する経費 【総務省】	—	90 (皆増)	— ()
	自治体におけるデジタル人材の確保・定着支援事業 【総務省】	—	— ()	80 (皆増)
④	先導的人材マッチング事業 【内閣府】	— [3補正 2,100]	事項要求 ()	6.3億円の内数 ()
⑤	企業人材等の地域展開促進事業 【内閣府】	118	172 (1.46)	115 (0.97)
⑥	デジタル活用支援推進事業 【総務省】	1,670 [3補正 330]	2,100 (1.26)	— [4補正 4,000] ()
⑦	地域未来DX投資促進事業 【経済産業省】	1,587 [3補正 1,355]	3,490 (2.20)	1,500 (0.95)
⑧	数理・データサイエンス・AI教育の推進 【文部科学省】	1,200	不明 ()	2,300 (1.00)
⑨	成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業 【文部科学省】	—	1,422 (皆増)	— [4補正 1,741] ()
⑩	人材開発支援助成金 【厚生労働省】	69,800	67,700 (0.97)	65,800 (0.94)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
5 次世代のデジタル人材を育む学校DXの推進について				
[1] STEAM教育の推進と情報教育・産業教育の実践				
(1) STEAM教育の効果的な推進・環境整備				
<ul style="list-style-type: none"> 「普通科改革支援事業」において、STEAM教育や特色ある文理融合的な学びの実現に係る経費が盛り込まれたが、既にSTEAM教育等に取り組む学校（普通科・職業学科）に対するコーディネーターなどの配置促進に向けた支援や教材等の整備（更新）に係る支援については示されていない。 「リーディングDXスクール事業」において、1人1台端末の活用状況の把握・分析、全国の先進的な実践例の創出及び展開にかかる経費が盛り込まれたが、詳細については不明であるため、引き続き情報収集を行う。 				
(2) 効果的な情報教育の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領に基づき、「情報Ⅰ」に加え、「情報Ⅱ」の指導の充実に向けた教材及びコンテンツの開発により、教科情報を指導する教員向けの参考資料の拡充が見込まれる。詳細については不明であるため、引き続き情報収集を行う。 指導事例の開発、普及、展開により、教科情報を指導する教員への支援につながるが見込まれるが、詳細については不明であるため、引き続き情報収集を行う。 教員の研修プログラムの拡充については、詳細が不明のため、引き続き情報収集を行う。 				
(3) 先端技術を活用した専門的職業人の育成				
<ul style="list-style-type: none"> 専門高校で地域経済の活性化を担う人材を育成するための事業である「マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）」において、マイスター・ハイスクールCEOとして、企業等から学校の管理職として採用するための経費や、企業技術者・研究者等を教員として採用するための経費等は盛り込まれているが、デジタル化対応産業教育施設・設備の充実を図るための財政支援は示されていないため、引き続き要望していく必要がある。 				
(4) 地元企業等と連携した職場体験学習の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 職場体験学習に参加する生徒の傷害保険、損害賠償保険の保険料の負担などの補助については、国の関係事業の予算規模が小さく実現が困難な見通し。 				
①	補習等のための指導員等派遣事業 【文部科学省】	3,932	5,000 (1.20)	3,600 (0.91)
②	地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業 【文部科学省】	8	8 (1.00)	8 (1.00)
③	高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業 【文部科学省】	70	150 (2.50)	— 【4補正 900】 ()
④	次世代地域産業人材育成刷新事業 【文部科学省】	300	300 (1.00)	300 (1.00)
⑤	新時代に対応した高等学校改革推進事業 【文部科学省】	200	300 (1.50)	300 (1.50)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
5 次世代のデジタル人材を育む学校DXの推進について				
[2]教育の情報化の促進				
(1) 持続可能な「GIGAスクール」の実現				
<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想を持続可能なものとするための機器の保守管理等ランニングコストに対する財政支援や端末更新時の費用について、高等学校も含め、具体的な財政支援の方向性は示されていないが、地域や学校間に生じている端末利活用状況の差異を解消するための「GIGAスクール運営支援センター」の支援内容に、学校外の活用も見据えた通信環境への整備が示されている。 				
(2) 効果的なICT教育の推進への支援				
<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール運営支援センターの機能強化に係る予算が計上されているが、ICT支援員の配置については、別途地方財政措置の対象となることが示されている。なお、令和4年度まで配置されていたGIGAスクールサポーターは、令和5年度予算では計上されていない。 1人1台端末の効果的な実践例の創出・モデル化や好事例の全国展開、児童生徒の情報モラル教育等、効果的なICT教育の推進に係る経費が盛り込まれているが、研修プログラムの策定等の支援の拡充は示されていない。 デジタル教科書については、英語は小学5・6年及び中学校全学年に、算数・数学は、一部の小中学校等を対象に無償供与が示された。 				
(3) 県独自のCBTシステムへの財政支援等				
<ul style="list-style-type: none"> 国が開発・運用を進めているCBTシステム(MEXCBT)の機能改善・拡充はなされているが、県独自のCBTシステムへの財政支援がなされていないため、引き続き要望していく必要がある。 				
①	GIGAスクールにおける人的支援・学びの充実・通信環境整備 【文部科学省】	3,700	4,900 (1.53)	2,680 (0.72)
②	GIGAスクール運営支援センターの機能強化 【文部科学省】	1,000	10,200 (10.20)	1,000 (1.00)
③	学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業 【文部科学省】	2,005	1,560 (0.78)	1,560 (0.78)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
Ⅲ. 防災・減災対策				
6 地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について				
[1] 大規模災害から住民の生命・身体及び財産を守るための防災・減災対策の総合的な推進				
(1) 甚大化・頻発化する豪雨災害等に備える避難対策等の総合的な推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水害等の災害時における避難対策や、高齢者等の要支援者の個別避難計画作成等を推進し、地域の自助・共助の強化をはじめとする防災・減災対策の推進に係る経費が計上されているが、詳細不明であるため、引き続き情報収集を行う。(内閣府) ・ 線状降水帯・台風等の予測精度向上など防災気象情報の高度化や、気象アドバイザーによる緊急時の情報解説など地域防災力向上の推進に係る経費は計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(気象庁) 				
(2) 南海トラフ地震対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 南海トラフ巨大地震をはじめとする地震対策の推進に係る経費は計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(内閣府) ・ 地方公共団体による事前復興まちづくり計画等に基づく防災拠点の形成を促進する経費が計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(国土交通省) 				
(3) 陸上自衛隊松山駐屯地の拡張及び周辺地域の道路整備の着実な推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺環境整備等を含め基地対策に係る経費が計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。なお駐屯地の敷地拡張に向け着実に事業進捗しており、今後とも事業の進捗状況を注視していくこととしている。(防衛省) ・ 東温市が事業主体となる周辺地域の道路整備等に係る経費については、令和3年度に補助採択され事業実施されており、引き続き事業進捗に注視していく。(防衛省) 				
①	防災対策の推進 【内閣府】	6,834 [3補正 4,721]	6,762 (1.05)	6,731 [4補正 2,879] (0.98)
②	線状降水帯の予測精度向上等に向けた取組強化 【気象庁】	63 [3補正 25,754]	2,510 (3.13)	322 [4補正 4,440] (5.11)
③	事前復興まちづくりの加速化 【国土交通省】		不明 ()	不明 ()
④	防衛関係費(陸上自衛隊) 【防衛省】	1,753,300 [3補正 117,900]	不明 ()	1,912,000 (1.09)
④	基地対策等の推進(周辺環境整備) 【防衛省】	67,000	不明 ()	72,000 (1.07)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()	
	[2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進				
	(1) 社会資本整備に必要な予算の総額確保				
	(2) 防災・減災対策に必要な予算の重点的な配分				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の令和5年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力のある地方創りと分散型の国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が5,492億円(対前年度比0.94倍)、防災・安全交付金が8,313億円(対前年度比1.02倍)計上されている。ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうかは不明であり、配分について引き続き情報収集を行う。 また、令和4年度の補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で社会資本整備総合交付金が291億円、防災・安全交付金が2,853億円計上されている。 				
①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	581,731 [3補正 54,720]	689,983 (1.19)	549,190 [4補正 29,066] (0.94)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	815,570 [3補正 373,315]	967,738 (1.19)	831,299 [4補正 285,327] (1.02)
	(A) + (B)		1,397,301 [3補正 428,035]	1,657,721 (1.19)	1,380,489 [4補正 314,393] (0.99)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()	
[3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進					
(1) 社会インフラの維持管理・更新に関する予算の総額確保及び必要な予算配分					
<ul style="list-style-type: none"> 国の令和5年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力のある地方創りと分散型の国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が5,492億円(対前年度比0.94倍)、防災・安全交付金が8,313億円(対前年度比1.02倍)計上されている。ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうかは不明であり、配分について引き続き情報収集を行う。また、令和4年度の補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で社会資本整備総合交付金が291億円、防災・安全交付金が2,853億円計上されている。 					
(2) 維持管理・更新に関する制度拡充と効果的・経済的な点検手法の導入に向けた取組み					
<ul style="list-style-type: none"> 特になし 					
①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	581,731 [3補正 54,720]	689,983 (1.19)	549,190 [4補正 29,066] (0.94)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	815,570 [3補正 373,315]	967,738 (1.19)	831,299 [4補正 285,327] (1.02)
	(A) + (B)		1,397,301 [3補正 428,035]	1,657,721 (1.19)	1,380,489 [4補正 314,393] (0.99)
②	科学技術・イノベーション政策の戦略的推進 【内閣府】		57,380	58,000 (1.01)	57,500 (1.20)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調査【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
[4] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設の整備の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村地域の海岸保全施設の整備に要する予算については、地方の裁量によって実施する農山漁村地域整備交付金により、地震・津波対策はもとより、農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援し、国土強靱化に供する費用として774億円（対前年度比0.99倍）が計上されている。 愛媛県には、1,627百万円（対前年度比0.92）の必要な予算額が配分されている。 国土交通省が所管する海岸保全施設の整備については、激甚化・頻発化する風水害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を支援するため、防災・安全交付金が全国枠として8,313億円（対前年度比1.02倍）が計上されている。 愛媛県には、424百万円（対前年度比0.81）が配分され、必要な予算額確保されている。 農林水産省及び国土交通省が所管する海岸保全施設の整備のうち、南海トラフ地震防災対策推進地域の地震・津波・高潮対策、及び、適切なメンテナンスサイクルの実現を推進するため、個別補助事業が全国枠として農林水産省分81億円（対前年度比1.00倍）、国土交通省分322億円（対前年度比1.00倍）が計上されている。 愛媛県の農地海岸の老朽化対策には、101百万円（対前年比0.40）が配分され、必要な予算額が確保されている。 愛媛県の漁港海岸の個別補助事業（連携、老朽化対策）には、235百万円（対前年度比1.21）が配分され、必要な予算額が確保されている。 愛媛県の国土交通省所管海岸の個別補助事業（津波対策、老朽化対策）には、240百万円（対前年度比1.10）が配分され、必要な予算額が確保されている。 				
①	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	78,398	91,334 (1.17)	77,390 (0.99)
	うち、農業農村整備分	59,100	68,900 (1.17)	59,100 (1.00)
	うち、水産関係分	不明	不明 ()	不明 ()
②	防災・安全交付金 【国土交通省】	815,570 [3補正 373,315]	967,738 (1.19)	831,299 [4補正 285,327] (1.02)
③	海岸事業 【農林水産省】	8,074 [3補正 1,100]	9,406 (1.16)	8,100 [4補正 2,800] (1.00)
④	海岸事業 【国土交通省】	32,223 [3補正 12,168]	38,407 (1.19)	32,223 [4補正 18,098] (1.00)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	()	() 昨年度当初比()	() 昨年度当初比()
<p>[5] 総合的な土砂災害対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策の各事業は、個別補助事業の内示額は1,021.1百万円で対前年度比0.98倍、防災・安全交付金の内示額は1,150.6百万円で対前年度比1.11倍、合計2,171.7百万円で対前年度比1.05倍となっており、要望に対し概ね必要額は確保されている。 				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	815,570 [3補正 373,315]	967,738 (1.19)	831,299 [4補正 285,327] (1.02)
②	治水事業 【国土交通省】	848,413 [3補正 269,657]	1,007,226 (1.19)	851,796 [4補正 286,718] (1.00)
<p>[6] 治水事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業は、治水事業及び防災・安全交付金で実施しており、本県の内示額は、治水事業の個別補助事業が587百万円で必要額が概ね確保されている。 また、防災・安全交付金の内示額は553百万円で、対前年度比2.18倍と大幅に増加しており、必要額が確保されている。 なお、総務省が創設した緊急浚渫推進事業債により、令和2～6年度に地方単独事業で行う河川やダムへの堆積土砂除去に対し、地方債の特例措置が講じられることになっている。 				
①	大規模特定河川事業 【国土交通省】	848,413 [3補正 269,657]	1,007,226 (1.19)	851,796 [4補正 286,718] (1.00)
②	防災・安全交付金 【国土交通省】	815,570 [3補正 373,315]	967,738 (1.19)	831,299 [4補正 285,327] (1.02)
③	直轄事業(重信川) 【国土交通省】	848,413 [3補正 269,657]	1,007,226 (1.19)	851,796 [4補正 286,718] (1.00)
④	緊急自然災害防止対策事業 【総務省】	400,000	不明 ()	400,000 (1.00)
⑤	緊急浚渫推進事業 【総務省】	110,000	不明 ()	110,000 (1.00)
⑥	公共施設等適正管理推進事業費 【総務省】	580,000	不明 ()	480,000 (0.83)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	()	()	()
[7] 水道施設の防災対策等の推進				
(1) 停電、土砂災害・浸水災害対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道水源開発等施設整備費国庫補助金において、防災対策工事等に係る補助メニューの恒久化、採択要件の緩和や補助率の嵩上げなどの財政支援措置の拡充について、令和5年度予算への反映状況は不明。 ・ 災害に備えて、浄水機能を担う機器等を応急的に提供できる対策を国が講じることについて、令和5年度予算への反映状況は不明。 				
(2) 耐震化の促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活基盤施設耐震化等交付金において、採択要件の緩和や補助率の嵩上げなどの財政支援措置の拡充、水管橋の耐震化や海底送・配水管に係る補助メニューの恒久化について、令和5年度予算への反映状況は不明。 ・ 耐震化の推進に必要な予算確保については、生活基盤施設耐震化等交付金として、令和4年度補正を含め全国枠で547億円（対前年度比0.94）が要求されている。 ただし、現時点では詳細が示されておらず、本県にとって必要な予算が満額確保されているかは不明であり、配分について引き続き情報収集を行う。 				
①	水道水源開発等施設整備費補助金 【厚生労働省】	19,361 [3補正 2,513]	16,849 (0.87)	19,462 [4補正 2,513] (1.01)
②	生活基盤施設耐震化等交付金 【厚生労働省】	58,291 [3補正 36,487]	46,380 (0.80)	54,691 [4補正 34,537] (0.94)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
[8] 公共施設等の耐震化の促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債の対象拡充や制度の恒久化及び社会資本整備総合交付金の交付率の嵩上げや制度の恒久化について、令和5年度予算への反映状況は不明であるため、継続して情報収集を行う。 ・ 本県が求める災害拠点病院や耐震性が特に低い病院等の耐震化に係る恒久的な支援制度が創設されたか不明であるため、今後の国の動向を注視していく必要がある。 ・ 延伸部滑走路等(海側500m部分)の耐震化対策については予算化されておらず、実現は困難な見通しである。 ・ 警察庁は、令和5年度予算において、「装備資機材・警察施設の整備充実」を盛り込んでおり、松山東警察署建替えに対する警察庁補助金は確保される見通しである。 				
①	緊急防災・減災事業費 【総務省】	500,000	不明 ()	500,000 (1.00)
②	公共施設等適正管理推進事業費 【総務省】	522,000	不明 ()	432,000 (0.83)
③	【厚生労働省】	医療提供体制 推進事業費補 助金240億円 の内数	医療提供体制 推進事業費補 助251億円の 内数 ()	医療提供体制 推進事業費補 助251億円の 内数 ()
④	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	581,731 [3補正 54,720]	689,983 (1.19)	549,190 [4補正 29,066] (0.94)
⑤	空港整備勘定(歳出) 一般空港等 【国土交通省】	89,600	94,000 (1.05)	91,900 (1.03)
⑥	警察活動の拠点施設の整備 【警察庁】	16,896	17,486 (1.03)	15,066 (0.89)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		予算額	概算要求額	予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
7 伊方発電所の安全対策の強化等について				
(1) 原子力発電所の安全対策の充実・強化及び安全文化の醸成				
<ul style="list-style-type: none"> 新検査制度の適切な運用が図られるとともに、厳正な審査や検査が行われているが、安全対策に終わりではなく、高経年化した原子炉に係る新たな規制が取り入れられることを踏まえ、引き続き最新の知見に基づく安全対策の不断の向上等を要望する必要がある。 				
(2) 廃炉対策				
<ul style="list-style-type: none"> 1、2号機の廃止措置作業の厳正な確認が行われているところであるが、加圧水型原子炉の廃炉実績がない中で作業が実施されていることから、引き続き、廃炉技術研究に係る継続的支援、低レベル放射性廃棄物の処分に関する事業者の取組の積極的なサポートを要望する必要がある。 				
(3) 使用済燃料対策				
<ul style="list-style-type: none"> 使用済MOX燃料については、国において再処理に向けた研究が継続的に進められているが、未だ処理・処分の方策が決定されていないこと、また、高レベル放射性廃棄物の最終処分など使用済燃料対策には重大な課題があることから、引き続き要望する必要がある。 				
(4) 説明責任の履行、情報公開及びコミュニケーションの強化				
<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会では、TV会議を活用した自治体とのコミュニケーション強化に向けた取組を進めるとともに、積極的な情報公開が行われているが、原子力政策の新たな方針が決定されていること等から、引き続き、国民への丁寧な説明など責任ある対応を要望していく必要がある。 				
(5) 原子力発電所に対する武力攻撃やテロ行為への対応				
<ul style="list-style-type: none"> ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、国は国家安全保障戦略等を決定し、関係機関の連携強化を図っているが、武力攻撃やテロ行為の未然防止や万が一の場合の迅速な対応について、引き続き要望する必要がある。 				
(6) 原子力発電所に対する武力攻撃やテロ行為に対する、国内外の連携強化による未然防止				
<ul style="list-style-type: none"> 特定重大事故等対処施設の設置などテロ対策も強化されているが、ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、武力攻撃やテロ行為の未然防止による安全確保のため、引き続き要望する必要がある。 				
①	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業 【原子力規制庁】	1,400	1,700 (1.21)	1,410 (1.01)
②	シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業 【原子力規制庁】	1,030	1,220 (1.18)	990 (0.96)
③	原子力検査官等研修事業 【原子力規制庁】	400	420 (1.05)	370 (0.93)
④	プラントシミュレータ研修事業 【原子力規制庁】	260	300 (1.15)	260 (1.00)
⑤	原子力規制人材育成事業 【原子力規制庁】	330	440 (1.33)	380 (1.15)
⑥	原子力の安全性向上に資する技術開発事業 【経済産業省】	2,330	3,250 (1.39)	2,500 (1.07)
⑦	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託 【経済産業省】	3,500	3,700 (1.06)	3,700 (1.06)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
8	原子力防災対策の充実・強化について			
	(1) 原子力災害対策指針の充実及び住民への丁寧な説明			
	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会において原子力災害対策指針の改定が順次行われているが、感染症流行下における防護措置を含む最新の知見や関係自治体等の意見を踏まえながら、継続的に住民の安全安心の視点に立った改定を行うとともに、科学的根拠に基づく避難等防護措置の考え方について、国民に対し、丁寧に分かりやすく説明するよう、要望していく必要がある。 			
	(2) 住民避難の実効性向上のための広域避難体制の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> 国では、平成27年11月に本県と合同で実施した原子力総合防災訓練の検証結果等を踏まえ、平成28年7月に、関係省庁や愛媛県、山口県、大分県で構成する伊方地域原子力防災協議会において「伊方地域の緊急時対応」の改定を行うなど本県への支援を強化しているが、引き続き、広域避難対策の実効性の向上を図るための広域避難体制の整備を要望していく必要がある。 			
	(3) 緊急時の避難等に備えた交通基盤の強化			
	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業（内閣府）については、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を財源とした避難路整備等に関する事業として制度化された。 <p>「夜昼道路」は用地買収、道路改良工事等の費用として事業費661百万円、「大洲西道路」は測量や調査、設計等の費用として事業費318百万円、合計979百万円（対前年比0.89、要望比0.46）が配分されたが、要望に対し厳しい配分となった。</p>			
	(4) 緊急時モニタリング体制の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> 住民避難における安全・安心確保のための海上モニタリングに関しては、原子力規制委員会、内閣府及び伊方町との4者協議の結果、実施の方向性について合意が得られたところ。 緊急時モニタリングについては、訓練等の結果や地域の特性を考慮するなど、より実効性の向上を図るため、最新の知見を踏まえたモニタリング体制等の充実を要望していく必要がある。 			
	(5) 原子力発電安全・防災対策に係る交付金の拡充・増額			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に平常時から緊急時までのより一体的なモニタリング体制の整備が可能となるように関係交付金の見直しが行われたが、地域の実情に応じたモニタリングや福島第一原発事故後のモニタリング強化も踏まえ、必要な機器整備・維持管理費用及びドローンの更なる活用や緊急時避難円滑化事業など地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進するための経費の確保を要望していく必要がある。 			
①	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 【内閣府】	9,500	16,100 (1.69)	10,000 (1.05)
②	放射線監視等交付金 【原子力規制庁】	6,090	9,520 (1.56)	6,020 (0.99)
③	補助事業 高規格道路等 【国土交通省】	210,627	303,304 (1.16)	208,584 (0.99)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
9 大規模災害時の円滑な相互支援体制整備等のための防災業務の標準化の推進について				
<p>(1) 災害対応業務等の標準化の着実な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応急対策職員派遣制度の円滑な運用を図る応援派遣等の調査研究を行う経費が計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(総務省) ・ 災害対応業務の標準化を推進する経費が計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(内閣府) <p>(2) 災害時における新型コロナウイルス感染症対策の指針等の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅療養者等の情報共有の具体的方策等について統一的な指針等は示されていないが、関係通知による質疑応答等での対応事例等が示され、各地方自治体でのガイドライン等の作成が行われている。 <p>(3) 工場・店舗等の非住家の被害認定に係る指針等の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非住家の被害認定に係る統一的な指針等は明確にされていないが、災害時の被害認定調査基準等の適正な運用等の調査経費が計上されているが詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(内閣府) <p>(4) 死者・行方不明者の氏名等の統一的な公表基準の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度に、国検討会での議論を踏まえ、「防災分野における個人情報の取扱いに関する指針」が策定されたが、本県が求める統一的な公表基準の明確化には至っていない。 ・ 令和5年度に当該指針の周知・見直し等に必要な経費が計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(内閣府) 				
①	被災地方団体への人的支援の推進 【総務省】	10	10 (1.00)	10 (1.00)
②	防災対策の充実 【内閣府】	6,834 [3補正 4,721]	6,762 (1.05)	6,731 [4補正 2,879] (0.98)
③	該当予算なし 【厚生労働省】	—	— ()	— ()

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調査【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
10 四国の鉄道の維持・活性化について				
[1] 四国への新幹線の導入				
(1) 整備計画への格上げに向けた調査の実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備新幹線の着実な整備を行うこととされているが、基本計画から整備計画への格上げのための調査費は含まれておらず、四国の新幹線の整備計画格上げに向けた調査、JR松山駅への新幹線駅併設に向けた調査の実施は困難な見通しである。 				
(2) JR松山駅への新幹線駅併設に向けた調査・検討の実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国において基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等の今後のあり方を検討するため、単線による新幹線整備その他の効果的・効率的な整備手法等に係る調査を行う経費が平成29年度から引き続き計上されているが、詳細は更に確認する必要がある。 				
①	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 【国土交通省】	1,432	1,718 (1.20)	1,538 [4補正80] (1.07)
②	鉄道整備等基礎調査委託費 【国土交通省】	338	392 (1.16)	294 (0.87)
[2] 鉄道災害復旧支援制度の拡充				
(1) 鉄道軌道整備法の災害復旧補助要件の緩和				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道軌道整備法等による災害復旧支援を行うこととされているが、補助要件の緩和は明記されておらず、実現は困難な見通しである。 				
(2) 災害復旧補助制度の国負担率の引き上げ、地方財政措置の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道軌道整備法等による災害復旧支援を行うこととされているが、国負担率の引き上げや地方財政措置の拡充については明記されておらず、実現は困難な見通しである。 				
①	鉄道施設災害復旧事業費補助 【国土交通省】	974 [3補正540]	974 (1.00)	985 [4補正995] (1.01)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
11 高規格道路の整備推進について				
[1] 高速道路ネットワークの「3つのミッシングリンク」の早期解消				
(1) 四国8の字ネットワーク				
○ 「津島道路」・「宿毛内海道路」の整備推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 津島道路の調査設計、用地買収、改良工事、トンネル工事の費用として、事業費4,570百万円が配分された。 宿毛内海道路の調査設計の費用として、事業費286百万円が配分された。 				
○ 未着手区間「御荘～一本松」の早期事業化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度予算において、「御荘～一本松」は事業化されていない。 				
(2) 今治小松自動車道「今治道路」の整備推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「今治道路」の調査、用地買収、改良工事、橋梁工事の費用として、事業費1,842百万円が配分された。 				
(3) 大洲・八幡浜自動車道「夜昼道路」「大洲西道路」の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「夜昼道路」は用地買収、道路改良工事等の費用として事業費661百万円、「大洲西道路」は測量や調査、設計等の費用として事業費318百万円、合計979百万円(対前年比0.89、要望比0.46)が配分されたが、要望に対し厳しい配分となった。 				
①	直轄事業 [道路局]	1,594,329	1,902,600	1,595,298
	【国土交通省】	<small>道路整備事業 [3補正(直轄)246,490]</small>	(1.19)	<small>道路整備事業 [4補正(直轄)231,704]</small> (1.00)
	うち 改築その他	1,064,419	1,270,160 (1.19)	1,052,015 (0.99)
②	補助事業 [道路局]	504,924	603,384	511,319
	【国土交通省】	<small>道路整備事業 [3補正(補助)205,249]</small>	(1.19)	<small>道路整備事業 [4補正(補助)245,814]</small> (1.01)
	うち 高規格道路、IC等アクセス道路その他	210,627	303,304 (1.16)	208,584 (0.99)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
[2] 高速道路ネットワークの機能強化・利便性の向上				
(1) 松山外環状道路				
○ 「空港線」「インター東線」の整備推進				
・ 「空港線」の調査、用地補償及び橋梁工事の費用として事業費3,962百万円が、「インター東線」の調査設計、用地買収の費用として事業費525百万円が配分された。				
○ 「松山空港～国道196号」の早期事業化				
・ 「松山空港～国道196号」の事業化について、予算措置はなかった。				
(2) 高速道路の暫定2車線区間の4車線化の推進				
・ 事業化されている3区間(6.3km、4.4km、9.7kmの3区間)において、調査設計や工事が進められている。				
(3) 東温スマートIC(仮称)の令和5年度完成に向けた整備促進				
・ 令和5年度の完成に向けて、工事が進められている。また、東温市のスマートICへのアクセス道路事業(補助事業)は、改良工事の費用として事業費214百万円が配分された。				
(4) 高速ICへのアクセス向上や重要な拠点間の幹線道路を補完するネットワーク(国道11号川之江三島BP・新居浜BP・小松BP等)の整備促進				
・ 直轄事業費の改築費のうち、「国道11号川之江三島BP・新居浜BP・小松BP等」において調査設計や用地買収、改良工事等の費用として合計1,572百万円配分された。 なお、新居浜BPの一部区間の1.1kmについて、開通見通し(令和6年度春頃)が示されている。また、小松BPの一部区間の0.4kmについて、開通見通し(令和5年内)が示されている。国はR5.2の「R5事業計画(予定)」の通知において、両箇所ともに、開通予定に向けた進捗に必要な額を配分するとしていた。				
①	直轄事業 [道路局]	1,594,329 <small>道路整備事業 [3補正(直轄)246,490]</small>	1,902,600	1,595,298 <small>道路整備事業 [4補正(直轄)231,704]</small>
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	うち 改築その他	1,064,419	1,270,160 (1.19)	1,052,015 (0.99)
②	補助事業 [道路局]	504,924 <small>道路整備事業 [3補正(補助)205,249]</small>	603,384	511,319 <small>道路整備事業 [4補正(補助)245,814]</small>
	【国土交通省】		(1.19)	(1.01)
	うち 高規格道路、IC等アクセス道路その他	210,627	303,304 (1.16)	208,584 (0.99)
③	有料道路事業等 [道路局] 【国土交通省】	11,687	11,644 (1.00)	11,645 (1.00)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
12 松山空港の機能拡充について				
[1] ターミナル地域の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の航空需要の回復及び増加を見据え、空港のゲートウェイ機能を発揮させるとともに、航空の安全・安心を確保するため、一般空港等の予算総額として、919億円(対前年度比1.03倍)が確保されている。松山空港へは、事業費479百万円が配分されており、国からの説明によると国際線スポット増設等のために必要な予算が充当されているとのこと。 また、空港使用料等の減収が見込まれる中、航空局関係予算は減額は減額されているが、照明灯更新に係る予算は確保されている。 				
①	空港整備勘定(歳出) 一般空港等 【国土交通省】	89,600	94,000 (1.05)	91,900 (1.03)
[2] C I Q (税関・出入国管理・検疫)体制の充実・強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の水際対策の推進等を含むC I Q体制の強化に向けた予算が要求されているが、松山空港における体制整備の内容については、更に確認が必要。 				
①	外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進及び出入国在留管理体制の強化 【法務省】	23,733	27,147 (1.14)	24,272 [4補正 745] (1.02)
②	家畜衛生等総合対策 【農林水産省】	6,500	7,000 (1.08)	8,500 (1.31)
③	社会悪物品等の水際取り締まり強化及び輸出入貨物通関等の円滑化推進 【財務省】	不明	3,500 ()	不明 ()
④	検疫所における水際対策等の推進 【厚生労働省】	21,700の内数	26,900の内数 (1.24)	24,900の内数 (1.15)
[3] 進入管制空域の返還				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 外交、安全保障に直接関わる事案であり、米側との協議内容が明らかにされていないことから、実現の見通しについては、更に確認が必要。 				
①	該当予算なし 【国土交通省】	—	— ()	— ()

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
《最重点項目》				
IV. 人口減少対策				
13 持続可能な地域づくりを担う多様な人材の誘致・確保について				
<p>(1) わくわく地方生活実現政策パッケージの期間延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が要望していた「地方創生移住支援事業・マッチング支援事業」の期間延長は、デジタル人材地域還流戦略パッケージとして、現行の令和6年度から令和9年度まで延長可能となる見通しである。 ・ また、移住支援金の子育て世帯加算を18歳未満の者1人当たり最大30万円から100万円に引き上げ、子育て世帯の移住を更に後押しするとされている。 				
<p>(2) 地域おこし協力隊の導入・定着に向けた支援拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おこし協力隊の推進については、予算2.1億円（前年度比88%）が確保され、令和8年度の隊員数を1万人とする目標に向け、地域おこし協力隊全国ネットワーク(仮)設立や地域おこし協力隊アドバイザー(仮)派遣制度の創設など、隊員・自治体双方へのサポート体制の拡充に取り組むとされている。 ・ なお、本県が要望していた協力隊の支援拡充については、隊員募集経費の特別交付税措置拡充（1団体当たり上限200万円→300万円）や、隊員サポート体制の強化経費への特別交付税措置の新設（上限200万円）など、隊員の導入・定着に向けた支援が強化されている。 				
<p>(3) 関係人口の創出・拡大による地域活性化への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係人口を活用した地域の担い手確保事業は前年度同額の0.1億円、関係人口創出・拡大のための対流促進は0.8億円（前年度比81%）の予算が確保され、引き続き、好事例やノウハウの横展開などに取り組むこととされている。 				
①	関係人口を活用した地域の担い手確保事業 【総務省】	10	10 (1.00)	10 (1.00)
②	地域おこし協力隊の推進に要する経費 【総務省】	240	250 (1.04)	210 (0.88)
③	地域活性化起業人（企業人材派遣制度）の推進 【総務省】	—	20 (皆増)	— ()
④	デジタル田園都市国家構想交付金 【内閣府】	100,000 [3補正 66,000]	120,000 (1.20)	100,000 [4補正 80,000] (1.00)
⑤	関係人口創出・拡大のための対流促進事業 【内閣府】	99	200 (2.02)	80 (0.81)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
14 教員の業務負担軽減に関する支援について				
(1) 教職員定数の充実				
<ul style="list-style-type: none"> 教職員定数の改善については、小学校の教科担任制の推進等に1,100人増員(加配定数)されているが、教員の業務負担軽減のため、引き続き実質的な教職員定数の改善要望が必要である。 				
(2) 支援スタッフの配置促進				
<ul style="list-style-type: none"> 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置については、2,300人増の12,950人と拡充されているが、学習指導員等については、前年度と同数の11,000人で据え置きとなっている。なお、令和4年度に「学習指導員等の配置」で実施されていた教員業務支援に係る補助については、「教員業務支援員の配置」で実施されることが示されている。 GIGAスクール運営支援センターの機能強化に係る予算が計上されており、ICT支援員の配置については、別途地方財政措置の対象となることが記載されている。 				
(3) 部活動改革に向けた支援の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> 中学校の部活動指導員の配置については、運動部、文化部合わせて1,302人増の12,552人と拡充されているが、高等学校の部活動指導員に対する国庫補助の導入については示されていない。 休日の運動部活動の地域移行については、文化庁と合わせて14億円と拡充され、運営団体・実施主体の体制整備や指導者の確保、参加費用負担への支援等を実証事業として推進することが示された。 				
(4) 医療的ケアに必要な財政支援の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア看護職員の配置、学校における医療的ケア実施体制充実事業について予算は拡充されているが、医師の巡回相談、学校に勤務する看護師や養護教諭等の医療的ケアに携わる職員に対しての研修への財政支援については示されていないため、引き続き要望する。 				
(5) その他、中教審答申に基づく取組等への支援				
<ul style="list-style-type: none"> 学校の働き方改革の推進のための支援スタッフの充実のほか、児童生徒1人1台端末の円滑な運用に向けたGIGAスクール運営支援センターの機能強化やICT支援員の派遣などの措置が示されている。 				
①	教員業務支援員の配置 【文部科学省】	4,500	10,300 (2.28)	5,500 (1.22)
②	学習指導員の配置 【文部科学省】	3,900	5,000 (1.28)	3,600 (0.92)
③	GIGAスクールサポーターの配置 【文部科学省】	—	()	()
④	部活動指導員の配置 【スポーツ庁】	1,200	2,350 (1.96)	1,400 (1.16)
⑤	地域運動部活動推進事業 【スポーツ庁】	262	9,320 (一部文化庁分を含む) (35.57)	1,400 (一部文化庁分を含む) 【4補正 1,900】 (5.34)
⑥	学校における医療的ケア実施体制充実事業 【文部科学省】	36	44 (1.22)	37 (1.02)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調査【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
15 医師確保対策について				
[1] 医師確保対策				
(1) 新型コロナウイルス感染症等を踏まえた医師養成の仕組みの構築				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算額は示されていないが、新興感染症の感染拡大時においても、一般医療及び救急医療に影響を及ぼさない医師確保の仕組み作りを国が主体的に構築するよう強く要望していく。 				
(2) 医師の偏在を是正するための義務や規制の検討				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに、地域枠医師等のキャリア形成を支援する事業が創設されているが、医師の偏在を直接的に是正するものではないことから、効果は限定的であり、今後とも粘り強く要望していく。 				
(3) 総合診療専門医の研修・教育体制の充実				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業」及び「専門医認定支援事業」の中で総合診療医の養成等に関する事業について予算措置されているが、本事業は全国的な大学での教育課程の見直しを伴うものであり、早期の実現は困難である。国も総合診療専門医の重要性は認識しており、大学での総合診療医の養成推進に係る費用を補助するなどの事業を行っており、今後の状況を注視する必要がある。 				
①	キャリア形成プログラム等運用支援事業 【厚生労働省】	—	50 (100.00)	50 (100.00)
②	総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業 【厚生労働省】	401	456 (1.14)	342 (0.85)
③	専門医認定支援事業 【厚生労働省】	190	228 (1.20)	171 (0.90)
[2] 災害医療従事者の育成・確保への支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度から増額となっているが、引き続き地域の実情に沿った補助内容に応じた交付が受けられるかどうか、今後の国の動向を注視していく必要がある。 				
①	災害医療体制の充実 【厚生労働省】	1,712	3,066 (1.79)	1,796 (1.05)
16 ドクターヘリの運航に対する支援等について				
(1) ドクターヘリの運航に係る新たな支援制度の創設				
<ul style="list-style-type: none"> ・ ドクターヘリ導入促進事業の補助対象については、対象範囲が示されておらず、本県が求める対象経費の拡充について不明である。 				
(2) 医療提供体制推進事業費補助金制度の改善				
<ul style="list-style-type: none"> ・ ドクターヘリ導入促進事業としては、87億円と前年度予算額より増額要求されているが、例年、同補助金全体では、交付率が100%に満たないため、県の裁量により事業間での流用で対応している状況にあり、本県の必要額に応じた十分な予算措置がされているか、今後の国の動向を注視していく必要がある。 				
①	ドクターヘリ導入促進事業 【厚生労働省】	医療提供体制推進事業費補助金 240億円の内数 (うちドクヘリ 76億円)	医療提供体制推進事業費補助 251億円の内数 (うちドクヘリ 87億円)	医療提供体制推進事業費補助 251億円の内数 (うちドクヘリ 87億円)
			(1.14)	(1.14)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
17 きめ細かな不登校対策等の推進について				
<p>(1) 不登校児童生徒の個々の状況に応じた多様な支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実やいじめ・不登校支援等に関する委託調査研究等の経費が盛り込まれたが、フリースクールの指導内容の充実と安定的な運営を図るための補助制度の創設は示されていない。 ・ 不登校特例校の設置促進及び教育活動の充実等は盛り込まれたが、校内での個別指導やICTを活用したオンライン指導等、一人一人の状況に応じたきめ細かな不登校対策推進に対する補助制度の整備は示されていない。 				
<p>(2) オンライン授業等に関する制度改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン授業を授業時数に計上することを認めること及び「指導要録上の出席扱い」ではなく「出席」とできるよう制度を改正することについて、いずれの内容も盛り込まれていない。 				
<p>(3) いじめ問題等における外部専門家の活用に対する補助制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省では、弁護士や警察OBなど、専門的な見地からいじめ問題等を解決するための外部専門家の活用に係る財政支援については、不明のため、引き続き情報収集に努める。子ども家庭庁では、「地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進」において、自治体の首長部局に向けた支援制度が示されている。 				
①	不登校児童生徒に対する支援推進事業 【文部科学省】	190	360 (1.89)	260 (1.37)
②	不登校特例校の設置促進及び教育活動の充実 【文部科学省】	—	100 (皆増)	110 (皆増)
③	いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究 【文部科学省】	44	75 (1.70)	50 (1.13)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調査【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
《最重点項目》				
V. 地域経済の活性化				
18 海事産業への支援の強化について				
<p>(1) 国内造船所での建造促進（海事税制の諸外国との格差是正）</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別償却制度、買換特例制度の適用期限延長について、要望どおり実現した。とりわけ、特別償却制度については、通常であれば2年のところ3年延長となったうえ、償却率も引上げられるなど、制度拡充が図られた。 				
<p>(2) 基盤強化の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度予算において、本県が要望していた低環境負荷推進関連予算が増額されているほか、技術開発に係る予算も同程度が確保されている。また、喫緊の課題となっている鋼材価格高騰を踏まえた新規事業も盛り込まれている。 				
<p>(3) 人材確保・育成の取組みの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度予算において、海事人材の確保・育成関連予算は昨年度同程度が確保されている。 				
<p>(4) 公正な市場の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内造船大手の足元の業績が堅調なことに加え、WTO紛争解決手続に基づく二国間協議は令和元年度末以降実施されておらず、実現の見通しは低いものの、引き続き国の動向を注視する。 				
①	海事産業強化法の施行による国際競争力強化・生産性向上 【国土交通省】	684	953 (1.39)	435 [4補正 6,639] (0.64)
②	海事分野のカーボンニュートラル推進 【国土交通省】	73	281 (3.85)	91 [4補正 40] (1.25)
③	海事人材の確保・育成 【国土交通省】	7,030	7,913 (1.13)	6,789 [4補正 735] (0.97)
19 訪日誘客支援空港に対する支援の継続・拡充について				
<ul style="list-style-type: none"> 訪日誘客支援空港を対象に、国際線の運航再開等に向けた支援を実施することとされているが、項目ごとの内訳額や支援制度の詳細については、更に確認が必要。 				
①	空港整備勘定(歳出) 一般空港等 【国土交通省】	89,600の内数	94,000の内数 (1.05)	91,900の内数 (1.03)
②	一般会計(非公共予算) 航空需要回復を見据えた空港受入環境整備 【国土交通省】	370	740 (2.00)	280 (0.76)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
20 農林水産物の輸出拡大について				
(1) かんきつ輸出における障壁に係る対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府間交渉に必要となる情報・科学的データの収集・分析、外国政府の規制担当官の招へい、輸出先国が求める植物検疫上の要求事項を満たすための体制構築の実施が盛り込まれており、対象国への働きかけが継続されると考えられる。 				
(2) 水産物の輸出における障壁に係る対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物については、国が外交ルートを通じて規制解除に向けて協議を進めているが、規制緩和の見通しは不明であり、引き続き情報収集を行う。 				
①	輸出環境整備推進事業 【農林水産省】	1,674	2,083 (1.24)	1,597 [4補正948] (0.95)
21 アコヤガイ大量へい死への対応について				
(1) 国主導による早急なへい死原因の全容解明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国と県の連携による全容解明に向けた調査・研究が継続されているが、支援内容や予算措置については不明なため、引き続き情報収集を行う。 				
(2) 新たな漁場における飼育試験への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな漁場における飼育試験への支援については、昨年度活用した予算が継続されているが、支援内容については、更に確認が必要。 				
(3) 漁場環境の変動等に強い貝づくりへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 強い貝づくり等への支援に係る新たな予算措置については不明なため、引き続き情報収集を行う。 				
①	養殖業成長産業化推進事業 【農林水産省】	303	394 (1.30)	296 (0.98)
②	水産防疫対策事業（家畜衛生等総合対策の内数） 【農林水産省】	83	88 (1.06)	82 (0.99)
③	豊かな漁場環境推進事業 【農林水産省】	179	219 (1.22)	171 (0.96)
④	品目団体輸出力強化支援事業 （マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業の内数） 【農林水産省】	907	1,219 (1.34)	907 (1.00)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
22 四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されるなど、暫定一覧表の記載物件が減少しており、これを見据え、3年3月には、国の文化審議会において、暫定一覧表の見直しに係る具体的な議論を進める方針が示され、現在、見直しの検討が進められているところ。 県では、史跡指定等に必要な調査を加速し、4年11月に大寶寺、岩屋寺、浄瑠璃寺道が、5年3月には浄瑠璃寺、浄土寺、八幡浜街道夜昼峠越が史跡指定されるとともに、博物館や大学等の専門家の協力も得て「顕著な普遍的価値の証明」等の取組みを進めている。引き続き、他の3県や関係市町と連携して、札所と遍路道の文化財指定など文化庁から示されている課題の解決に取り組んでいきたい。 				
	国宝・重要文化財等保存・活用事業費補助金	24,788	不明	25,050
		[3補正 2,492]	()	(1.01)
①	文化財の匠プロジェクトによる継承基盤の整備	25,156	35,153	25,658
		[3補正 8,907]		
	【文部科学省】		(1.40)	(1.02)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	()	()	()
《重点項目》				
I. 防災・減災対策				
23 緊急土砂災害対策の推進について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 砂防激甚災害対策特別緊急事業の令和5年度予算の当初内示はゼロであったが、令和4年度補正で496.7百万円が前倒し予算として配分があり、必要額は確保されている。 				
①	防災・安全交付金	815,570	967,738	831,299
		[3補正 373,315]		[4補正 285,327]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.02)
②	治水事業	848,413	1,007,226	851,796
		[3補正 269,657]		[4補正 286,718]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
24 大規模災害からの迅速かつ確実な復旧・復興工事の推進について				
(1) 大規模災害により被災した宅地の復旧支援制度の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「堆積土砂排除事業」に係る補助対象の拡大と採択基準の緩和（ガレキ混じりを補助対象とし、集落規模・堆積土砂量の規模要件の緩和）については、現時点では示されていないため、不明であり、引き続き情報収集を行う。 また、「宅地耐震化推進事業の事後復旧事業」に係る補助率の嵩上げと採択基準の緩和（熊本地震等に限定されている補助率嵩上げを同規模程度の地震にまで拡大し、擁壁被害件数の規模要件を緩和）については、現時点では示されていないため、不明であり、引き続き情報収集を行う。 				
(2) 大規模地震に備えた宅地耐震化の促進に向けたソフト対策の整備				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宅地等の耐震化を総合的に推進するためのソフト対策の整備（ハード対策は長時間を要するため、速効性のあるソフト対策の整備）については、現時点では示されていないため、不明であり、引き続き情報収集を行う。 				
(3) 地域建設企業における建設機械等の保有促進を図る制度の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設機械等の保有促進等を図る制度については、現時点で創設される予定はない。 				
①	防災・安全交付金	815,570	967,738	831,299
		[3補正 373,315]		[4補正 285,327]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.02)
②	災害復旧等	56,900	56,900	57,191
		[3補正 315,435]		[4補正 326,785]
	【国土交通省】		(1.00)	(1.01)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調査【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
25 地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進について				
<ul style="list-style-type: none"> 国交省直轄事業の流域治水関係の内示は、河川・ダム・砂防事業を合わせ事業費10,808百万円(対前年度比1.42倍)と増加しており、令和5年度の必要額が確保されている。 国交省補助・交付金事業の流域治水関係の内示は、河川改修・通常砂防・海岸保全など事業費5,881百万円(対前年度比0.96倍)とほぼ前年並みで、令和5年度の必要額が確保されている。 農水省事業の流域治水関係の内示は、林野公共事業・農山漁村地域整備交付金を合わせ2,649百万円(対前年度比1.00倍)となっている。令和4年度補正695百万円を合わせ3,344百万円と、令和5年度の必要額が確保されている。 				
①	流域治水関連予算 【国土交通省】	951,660 [3補正 354,110]	1,130,613 (1.19)	971,000 [4補正410,787] (1.02)
②	流域治水関連予算 【農林水産省】	265,248 [3補正76,700]	312,564 (1.18)	264,930 [4補正69,500] (1.00)
26 JR松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進について				
(1) JR松山駅付近連続立体交差事業(高架区間)の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> 連立事業については、集中的な支援を得るため交付金事業から令和元年度に創設された個別補助事業へシフトしており、本県への配分額は、国費ベースで3,575百万円、対要望比にて算出した場合、R4:1.0(個別補助)と、要望額どおりの配分となった。(配分額:対前年当初比1.86) 				
(2) 松山駅周辺土地地区画整理事業の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> 松山駅周辺土地地区画整理事業の本県への配分額は、国費ベースで570百万円であり、対要望比にて算出した場合、R4:0.9に抑えられたが、事業進捗に影響はない。(配分額:対前年当初比2.26) 				
①	補助事業 [道路局] 【国土交通省】 うち、高規格道路、ICアクセス道路、その他 ※連続立体交差事業を含む	504,924 道路整備事業 [3補正(補助) 205,249]	603,384 (1.19)	511,300 道路整備事業 [4補正(補助) 245,814] (1.01)
②	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	581,731 [3補正 54,720]	689,983 (1.19)	549,190 [4補正 29,066] (0.94)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)												
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()									
27 命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備推進について													
<ul style="list-style-type: none"> ○ 松山港国際物流ターミナル、東予港複合一貫輸送ターミナルの事業費確保 ○ 物流や防災の拠点となる港湾の事業費確保及び水域の埋没土砂対策に係る予算拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾整備事業においては、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、港湾におけるDXの推進、港湾におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組、クルーズの再興と世界に誇るクルーズの拠点形成等を図る港湾整備事業予算が全国枠で2,444億円（対前年度比1.00倍）計上されており、地方公共団体等の成長力強化や地域活性化等につながる事業を支援するための社会資本整備総合交付金が全国枠で5,492億円（対前年度比0.94倍）、地域住民の命と暮らしを守る事前防災・減災対策の取組や、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組を集中的に支援する防災・安全交付金は全国枠で8,313億円（対前年度比1.02倍）計上されている。 直轄事業として、国が実施する松山港国際物流ターミナル整備事業は370百万円、東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業は75百万円が計上され、必要な予算が概ね確保されている。 補助事業として、県が実施する宇和島港（臨港道路）の港湾整備事業は296百万円、港湾メンテナンス事業は196百万円が計上され、必要な予算が概ね確保されている。 また、県及び市町が実施する交付金の予算計上額は以下のとおりで、引き続き、本県への重点的な配分を要望する。 													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">社会資本整備総合交付金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td style="text-align: right;">(対前年当初比 1.04)</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> <td style="text-align: right;">(対前年当初比 0.86)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> <td></td> </tr> </table>					社会資本整備総合交付金	200百万円	(対前年当初比 1.04)	防災・安全交付金	704百万円	(対前年当初比 0.86)	合 計	904百万円	
社会資本整備総合交付金	200百万円	(対前年当初比 1.04)											
防災・安全交付金	704百万円	(対前年当初比 0.86)											
合 計	904百万円												
①	(A)	港湾局関係予算 【国土交通省】	243,903 [3補正 77,596]	289,587 (1.19)	244,403 [4補正 80,275] (1.00)								
	(B)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	581,731 [3補正 54,720]	689,983 (1.19)	549,190 [4補正 29,066] (0.94)								
	(C)	防災・安全交付金 【国土交通省】	815,570 [3補正 373,315]	967,738 (1.19)	831,299 [4補正 285,327] (1.02)								
	(A) + (B) + (C)			1,641,204 [3補正 505,631]	1,947,308 (1.19)	1,624,892 [4補正 394,668] (0.99)							
	28 国家的なリスクや課題に対応した行政体制のあり方の検討について												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針）に、地方制度調査会における調査審議を踏まえ、将来の地域住民サービスの在り方を見据え、国・地方間、東京圏等の大都市圏を含む地方自治体間の役割分担や連携の在り方を明確化する観点から、法整備を視野に入れつつ検討を進めることが明記された。 													
①	該当予算なし 【内閣府】	—	— ()	— ()									
②	該当予算なし 【総務省】	—	— ()	— ()									

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調査【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
29 地域公共交通ネットワークの維持・確保について				
(1) 鉄道ネットワーク等の広域交通への支援強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ JR四国への経営支援については、令和2年度末の法改正により、経営安定基金の運用益の下支えや設備投資への支援等が実施されており、その実効性を引き続き注視する。 ・ ローカル鉄道の再構築に関して、「地域公共交通再構築調査事業」を創設し、鉄道事業者や沿線自治体等の関係者による再構築に向けた協議会の開催や調査事業等に対して支援することとしているので、詳細を情報収集する。 				
(2) 生活バス、離島航路及び地域鉄道の確保維持改善に向けた支援強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の補助制度「地域公共交通確保維持改善事業」に関し、生活バスに係る補助要件の緩和については、現在のところ動きはないが、引き続き情報収集を行う。 ・ 地域間幹線系統補助及び地域内フィーダー系統補助の補助上限額の引下げについては、現在のところ動きはないが、引き続き情報収集を行う。なお、令和5年度の地域間幹線系統補助において、令和2年度及び令和3年度の輸送量実績が要件を下回った場合でも補助対象外としないこととされている。 ・ 地域が維持すべきと認める生活航路に関し、他に代替交通手段がない航路に限るという要件を緩和し、唯一航路に準じて国の補助対象とすることについて、現在のところ動きはないが、引き続き情報収集を行う。 ・ 島民割引に係る要件緩和について、現在のところ動きはないが、引き続き情報収集を行う。 ・ 路線バス事業等の持続可能性と利便性・効率性を高め、地域公共交通ネットワークのリ・デザインを推進するため、エリア一括協定運行事業を創設し、自治体と交通事業者が協定を締結して一定のエリアを一括して運行する事業に対して補助することとしているので、詳細を情報収集する。 				
①	鉄道施設総合安全対策事業費補助 【国土交通省】	4,588 [3補正 5,620]	18,081 (3.94)	5,035 [4補正 5,319] (1.10)
②	地域公共交通サービスの確保等に対する支援 【国土交通省】	20,733 [3補正28,503]	26,324 (1.27)	20,692 [4補正41,500] (1.00)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
《重点項目》				
Ⅱ. 人口減少対策				
30 少子化対策・子育て支援の充実について				
<ul style="list-style-type: none"> 全国の各地方公共団体が地方単独事業として実施しているこども医療費に対する助成事業を全国一律の制度とすることについては、財源措置が予算に反映されていないことから、引き続き要望していく必要がある。(ひとり親家庭、重度心身障がい者(児)についても記載なし) 				
①	安心で質の高い医療・介護サービスの提供 【厚生労働省】	該当なし	該当なし	該当なし
31 安全・安心な教育環境整備の促進について				
(1) 長寿命化対策等				
<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の長寿命化、非構造部材の耐震化等に係る補助要件の緩和については、示されていない。また、公立高等学校への補助対象拡大やエアコン設置に係るリース料金の補助対象化は見通せていない。 				
(2) 補助単価の引上げ				
<ul style="list-style-type: none"> 物価変動の反映や標準仕様の見直し等を考慮した補助単価の引上げはなされたが、実際の工事に要する経費等の乖離解消は困難である。 				
(3) 特別支援学校の整備				
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の教室不足解消に向けた学校施設の改築・改修の補助率を引き上げて重点的に支援することを明記。期間の延長については示されていない。 				
(4) 私立学校施設の耐震化(非構造部材を含む)				
<ul style="list-style-type: none"> 90億円(対前年度比0.9倍)と昨年度から1割の減額となっている。要望していた期間の延長等については、令和6年まで2年間延長されたが、制度の拡充については、詳細は不明であるため継続して情報収集を行う。 				
①	公立学校施設整備費 【文部科学省】	68,729 ※「防災・減災、国土強靭化の推進」については、補正予算【3補正131,200】	210,380 ※「防災・減災、国土強靭化の推進」については、事項要求【4補正120,300】	68,700 □4補正120,300
			(3.06)	(1.00)
②	私立学校施設・設備の整備の推進 【文部科学省】	9,900	32,900 うち、耐震化等の促進16,200百万円	9,000
			(3.32)	(0.91)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調査【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
32 愛媛大学大学院地域レジリエンス学環（修士課程）設置に伴う運営支援について <ul style="list-style-type: none"> 要求した約5,700万円のうち、人件費・事業推進費・関連プロジェクト経費として約3,000万円が予算化された。今後も、交付金の配分について情報収集を行うとともに、来年度以降の運営費についても継続要求する。 				
①	国立大学法人運営費交付金「ミッション実現加速化経費」 【文部科学省】	-	57 (皆増)	30 (皆増)
33 地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて <p>(1) 地域の実情に沿った柔軟な制度への見直しと十分な財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療分野 <ul style="list-style-type: none"> 事業区分間の流用等の制度見直しについては、運用方針等が現時点で変更されておらず、厳しい見通し。財源については、令和4年度と同額の予算が措置されている。 ○ 介護分野 <ul style="list-style-type: none"> 事業区分間の流用等の制度見直しについては、運用方針等が現時点で変更されておらず、厳しい見通し。財源については、施設整備関係予算が削減されており、事業執行に必要な額が交付されるよう要望していく必要がある。 <p>(2) 早期の内示など基金の円滑な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療分野 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は8月5日（3年度とほぼ同時期）に交付内示されたものの、依然として遅く実務上の問題が生じているため、引き続き早期内示を要望していく必要がある。 ○ 介護分野 <ul style="list-style-type: none"> 介護分の内示日は10月11日であり、引き続き早期内示の実現を要望していく必要がある。 				
①	地域医療介護総合確保基金（医療分） 【厚生労働省】	75,077	75,077 (1.00)	75,077 (1.00)
	地域医療介護総合確保基金（介護分） 【厚生労働省】	54,944	54,944 (1.00)	48,900 (0.89)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
34 脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充について				
(1) 脱炭素社会の実現に取り組む地方公共団体に対する継続的な財源支援や、地域の脱炭素化への取組の支援拡充 <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素先行地域等に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が拡充されているほか、地域の脱炭素事業への資金供給を行う脱炭素化支援機構への投融資を盛り込むなど、一定の予算額が要求されている。 				
(2) 気候変動影響への適応の取組みに対する支援強化 <ul style="list-style-type: none"> 地域気候変動適応センターにおける事業支援については明記が無く、引き続き情報収集をしていく必要がある。 				
①	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 他 【経済産業省、環境省】	81,410 [3補正 82,500内数]	140,730 (1.73)	65,500 [4補正 240,500] (0.46)
②	再エネ等を活用した水素社会推進事業 他 【環境省】	28,700 [3補正 16,600]	61,300 (2.14)	33,800 [4補正 26,400] (0.55)
③	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金 【経済産業省】	9,000 [3補正 37,500内数]	24,500の内数 ()	43,030の内数 [4補正 20,000内数] ()
④	株式会社脱炭素化支援機構による脱炭素事業への資金提供 【環境省】	28,700 [3補正 16,600]	60,000 (2.09)	60,000 (1.00)
⑤	気候変動影響評価・適応推進事業 他 【環境省】	23,560 [3補正 1,900]	1,100 (0.05)	900 (0.81)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
35	資源循環の促進に向けた取組の強化について			
	(1) プラスチック資源循環の促進及び海洋プラスチックごみ対策の推進			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチック資源循環の促進に関する予算が一定額確保されており、詳細について引き続き情報収集を行う。 ・ 海岸漂着物対策として1.7億円、令和4年度2次補正でも35.2億円が計上されており、対策強化が図られている。なお、令和4年6月には、本県要望を受け、環境省は同対策に係る令和4年度補助金の追加配分を実施済み。 			
	(2) 食品ロス削減の取組に対する対策強化			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品ロス削減を推進する取組に関する予算については、一定額確保されており、引き続き情報収集を行う。 			
①	海洋プラスチックごみ総合対策費 【環境省】	213	300 (1.41)	238 (1.12)
②	プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業 【環境省】	3,600	10,000 (2.78)	4,991 [4補正 3,000] (1.39)
③	化石由来資源からの再生可能資源(バイオマスプラスチック、SAF等)への素材代替、金属・再エネ関連製品等の省CO2型リサイクル、地域の廃棄物バイオマスの利活用等の実証(脱炭素型循環経済システム構築促進事業) 【環境省】	—	5,000 (皆増)	4,672 (皆増)
④	海岸漂着物等地域対策推進事業 【環境省】	170	1,200 (7.06)	170 [4補正 3,525] (1.00)
⑤	プラスチック資源循環等推進事業費 【環境省】	260	300 (1.15)	260 (1.00)
⑥	食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 【環境省】	127	200 (1.57)	152 (1.20)
⑦	食とくらしの「グリーンライフポイント」推進事業 【環境省】	1,000	()	()
⑧	資源自律経済システム開発促進事業 【経済産業省】	—	1,570 (皆増)	1,200 [4補正 1,500] (皆増)
⑨	プラスチック有効利用高度化事業 【経済産業省】	1,190	1,500 (1.26)	1,400 (1.18)
⑩	食品ロス削減の推進・プラスチック資源循環の推進 【農林水産省】	200 [3補正 200]	200 (1.00)	186 [4補正 300] (0.93)
⑪	食品ロス削減関連予算 【内閣府(消費者庁)】	1,920 [3補正1,400]	3,130 (1.63)	1,910 [4補正 80] (0.99)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
36 再犯防止に関する取組の推進について				
(1) 地方の再犯防止施策への財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体への支援の充実として、令和5年度から「地域再犯防止推進交付金」が確保された。 				
(2) 更生保護就労支援事業の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度から愛媛県就労支援事業者機構が事業所指定された。したがって、今後は、(更生保護委員会(法務省の組織)からの支援を受けることができるため、)財政面での強化が図られる見込みである。 				
(3) 刑事司法手続中及び終了後の連携体制等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。 				
①	満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策等の推進 【法務省】	12,483	15,161 (1.21)	13,577 (1.09)
37 エネルギーの安定供給の維持・確保について				
[1] 再生可能エネルギーの導入促進				
(1) 環境の整備及び技術開発等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素先行地域等に取り組む地方公共団体を支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が増額されたほか、調整力確保に向けた支援に関する予算措置がなされるなど、一定の予算額が要求されている。 				
(2) 導入状況把握の仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた予算の拡充は図られたが、導入状況把握の仕組みの構築に向けた予算措置については、更に確認が必要。 				
①	需要家主導による太陽光発電導入加速化補助金 外 【経済産業省】	41,060 [3補正134,450]	49,400 (1.20)	32,400 [4補正54,900] (0.79)
②	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 外 【環境省】	41,900 [3補正 21,100]	90,100 (2.15)	56,100 [4補正19,200] (1.34)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
[2] エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化				
(1) 原子力発電施設の廃炉プロセス完了までを見据えた財源措置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金（再稼働分）について、今後交付される道県に対する交付限度額の引き上げや交付対象地域の拡大などの制度改正が行われたものの、本県に影響はなかった。 本県においては、再稼働分の交付期間（平成30年度～令和4年度）終了のため、交付限度額は減少する見込み。 				
(2) 電源立地地域対策交付金の交付対象市町（エリア）の拡大及び愛媛県・交付対象市町への交付金の増額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の交付金に制度変更等（交付対象地域の拡大や交付金額の大幅な増額）は見られないが、令和3年12月から伊方発電所が運転を再開していることから、本県の交付限度額は前年を上回る見通し。 				
(3) 石油貯蔵施設立地対策等交付金の愛媛県・交付対象市町への交付金の増額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の制度スキーム等に変更は見られず、交付限度額は前年並みの水準となる見通し。 				
①	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 【経済産業省】	783 (県交付限度額)	283 (県交付限度額)	283 (県交付限度額)
②	電源立地地域対策交付金 【経済産業省】	301 (県交付限度額)	435 (県交付限度額)	435 (県交付限度額)
③	石油貯蔵施設立地対策等交付金 【経済産業省】	196 (県交付限度額)	196 (県交付限度額)	196 (県交付限度額)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
38	県民が安全で安心して暮らせる社会の実現について			
	[1] 警察基盤の強化			
	(1) 愛媛県警察官の増員・育成			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察庁は、令和5年度予算において、「人的基盤の充実強化」は盛り込んでおらず、本県警察官の増員の見通しは困難な状況である。 			
	(2) 装備資機材、警察車両、自動車ナンバー自動読取システムの増強			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察庁は、令和5年度予算において、「現場執行力の強化」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しについては、さらに確認が必要である。 			
①	人的基盤の充実強化 【警察庁】	501	— ()	— ()
②	テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処 【警察庁】	6,009	24,711 (4.11)	16,907 (2.81)
③	サイバー空間の脅威への対処 【警察庁】	3,792	4,256 (1.12)	4,061 (1.07)
④	現場執行力の強化 【警察庁】	3,568	10,649 (2.98)	3,901 (1.09)
	[2] 交通安全施設更新事業の計画的な推進			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全施設等整備事業に係る事業予算については一定の予算が確保されている。 			
①	安全かつ快適な交通の確保 【警察庁】	17,167	17,800 (1.04)	17,845 (1.04)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
《重点項目》				
Ⅲ. 地域経済の活性化				
39	離島振興法の改正・延長について			
	<ul style="list-style-type: none"> 離島振興法の改正・延長については、令和4年11月の臨時国会で成立した。また、離島振興予算について、離島活性化交付金のメニューが拡充されるとともに「離島広域活性化事業」が創設されるなど、一定の成果が得られた。 			
①	公共事業関係費 【国土交通省】	36,601	37,727 (1.03)	37,727 (1.03)
②	離島活性化交付金 【国土交通省】 ※同交付金のほか、R5年度から離島広域活性化事業(公共)が新設され、社会資本整備総合交付金等の内数として400百万円計上有。	1,296	1,047 (0.81)	1,047 (0.81)
③	スマートアイランド推進実証調査 【国土交通省】	160	160 (1.00)	160 (1.00)
40	地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進について			
	<p>(1) 自転車関連予算の総額確保、新たな財政支援制度の創設や規制緩和等の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 「第2次自転車活用推進計画に基づき、地方公共団体における自転車活用推進計画の策定を促進するなど、安全で快適な自転車利用環境の創出を推進する」と記載があるが、具体的な措置については、更に確認が必要。 <p>(2) E-B I K Eの世界的な基準への規制緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 規制緩和に関する記載等なし。 <p>(3) 四国一周サイクリングルート of ナショナルサイクルルートの指定及び認知度・ブランド力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな指定に対する記載等なし。 <p>(4) 瀬戸内しまなみ海道の自転車通行料金の無料化継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 本四高速(株)が企画割引を国土交通省に提出して自転車通行料金を無料化している(国土交通省ゼロ予算)。現在の無料化期間は令和6年3月末までであり、次回更新に向け、本省、本四と協議、要望を進めていく。 			
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	815,570 [3補正 373,315]	967,738 (1.19)	831,299 [4補正 285,327] (1.02)
②	先進的なサイクリング環境整備事業 【国土交通省】	不明	不明 ()	不明 ()

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調査【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
41 産業創出支援の強化について				
[1] 創業支援の強化				
<ul style="list-style-type: none"> 内閣府の地方創生推進交付金について、令和5年度から「デジタル田園都市国家構想交付金」として、前年度と同額の1,000億円が要求されている。 また、経済産業省の「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」が1.2億円増額要求されている。「事業承継・引継ぎ支援事業」は4年度補正予算で確保済。 				
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	— ()	— ()
②	デジタル田園都市国家構想交付金 【内閣府】	100,000 [3補正 66,000]	120,000 (1.20)	100,000 [4補正 80,000] (1.00)
③	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 【経済産業省】	650	840 (1.29)	770 (1.18)
④	事業承継・引継ぎ支援事業 【経済産業省(中小企業庁)】	1,630	2,000 (1.22)	— [4補正 20,000 の内数] ()
[2] 高機能素材を活用した産業創出への支援				
(1) 県内企業の習熟レベルに応じた人材養成への支援の継続				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から新たに「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開／セルロースナノファイバー先端開発技術者養成に係る特別講座」において、セルロースナノファイバー新製品開発の技術を支える人材を育成する講座がスタートしており、令和4年度で終了予定だったところ、1年延長して令和5年度も継続実施となった。 				
(2) 柑橘など地域資源を原料としたCNFの標準化の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 国が推進する木材由来のCNFの標準化については、産業技術総合研究所がNEDOのプロジェクトで評価方法等の検討を行っているが、現在のところ、柑橘ナノファイバー等地域資源を原料としたCNFについては、検討の対象になっておらず、関連する予算も要求されていない。 				
(3) CNF研究に係る機器導入に対する助成強化				
<ul style="list-style-type: none"> 地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域イノベーション基盤整備事業)が補正予算での措置により公募が実施されていたが、令和2年度以降予算措置されていない。 研究開発に関する補助事業である「炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業」について6.5億円の予算措置がなされており、製造コスト低減や安全性評価等に関する取組みへの支援が実施されることとなっている。 				
①	地域イノベーション基盤整備事業 【経済産業省】	—	不明 ()	0 ()
②	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業 【経済産業省】	642	850 (1.32)	650 (1.01)
③	NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開／セルロースナノファイバー先端開発技術者養成に係る特別講座 【経済産業省】	50	不明 ()	不明 ()

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
[3] 事業承継・第二創業等に向けた対策強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継・引継ぎ(M&A)とった転換点を契機に新たな取組に挑戦する企業への支援が強化されたが、地方自治体が行う事業承継の促進に向けた取組への財政支援などは検討の対象になっていない。 				
①	後継者支援ネットワーク事業 【経済産業省】	—	400 (皆増)	210 (皆増)
②	中小企業活性化・事業承継総合支援事業 【経済産業省】	15,770	22,500 (1.43)	15,700 [4補正 6,700] (0.99)
42 職業能力開発促進施策について				
[1] 地域の実情を踏まえた職業能力開発促進施策の拡充・弾力化				
(1) 職業能力開発促進施策の一層の拡充・弾力化 <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、令和3年度限りの時限措置であった受講要件等の緩和が令和4年度末まで延長されているが、令和5年度以降も延長されるかは確認が必要であるため、引き続き情報収集を行うとともに、来年度以降も要望を行う。 また、eラーニング方式におけるオンライン職業訓練についての受講要件等の緩和について、100%オンライン化が実現するよう、引き続き要望を行う。 				
(2) 人材育成の取組みに対する地方自治体への財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点でeラーニング方式によるオンライン職業訓練についての受講要件の緩和については、新たな財源措置が講じられる見込みはないが、詳細は不明。 IT分野の委託費等の上乗せについて5.4億円(対前年度比1.17倍)の予算が確保されているが(令和8年度末までの時限措置)、委託料の上乗せについては不足感があり、引き続き情報収集を行うとともに、本県が必要な事業を行えるよう、引き続き要望を行う。 				
①	再就職等に向けた支援、多様な人材の活躍促進 【厚生労働省】	232,145	不明 ()	不明 ()
[2] 「若者の技能検定受験料減免措置」対象者の再検討について <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点で若者の技能検定受験料減免措置の対象者について、改正前の対象者に戻す見込みはない。 				
①	技能向上対策費補助金 【厚生労働省】	1,330	不明 ()	不明 ()

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
43 外国人材受入れの適正化及び円滑化と地域の実情に応じた制度の拡充について				
(1) 特定技能制度の円滑な運用への支援				
<ul style="list-style-type: none"> 特定技能制度を活用した外国人材の受入れに係る環境整備や定着支援のモデル事業が、令和3年度で終了している。引き続き、特定技能制度の円滑な運用・制度の周知や、大都市圏への偏在を防ぎ、地方のバランスに配慮した仕組みの構築を要望したい。 				
(2) 技能実習制度の円滑な運用への支援				
<ul style="list-style-type: none"> 監理団体や受入企業に対する実地検査、技能実習生等への相談体制等の実施が盛り込まれているほか、新たに技能実習制度の適正化に向けた調査研究の実施が盛り込まれている。引き続き、優良な送出機関の開拓への支援など、円滑な制度運用に実効性のある施策の拡充を要望したい。 国において、技能実習制度及び特定技能制度の本格的な見直しをR4年12月から開始し、R5年4月に有識者会議における中間報告書(案)が公表されていることから、県内の実情に合ったものとなるよう要望したい。 				
(3) 介護人材の受け入れの円滑化				
<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士試験の英語等での受験は実現していないことから、引き続き要望したい。 				
(4) 外国人材に向けた支援体制の充実				
<ul style="list-style-type: none"> 外国人受入環境整備交付金のほか、外国人在留インフォメーションセンターの拡充による外国人の就職支援や労働条件等の相談支援体制等の強化や、日本人を対象にした外国人との共生に関する意識調査の実施等が盛り込まれているが、引き続き、外国人材の生活面での支援や日本語や専門知識の習得など、サポート体制の一層の充実を要望したい。 				
①	外国人受入れの環境整備 【厚生労働省】	10,200	10,400 (1.02)	10,400 (1.02)
②	外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組 の推進・出入国在留管理体制の強化 【法務省】	22,988	27,147 (1.17)	24,272 [4補正745] (1.05)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	()	()	()
44 強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について				
<p>(1) 生産力や防災力の強化に資する農業農村整備事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当初予算の総額確保については、非公共、交付金を含む農業農村整備事業全体で前年度当初予算とほぼ同額の4,457億円が確保され、令和4年度補正予算と合わせて、本県の必要額が概ね配分された。 <p>(2) 「道前道後用水地区」など国営事業3地区の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「道前道後用水地区」の令和5年度事業着手については、同地区が令和5年度事業着手地区として計上され、要望は実現。 ・ 「道前道後用水地区」「道前平野地区」「南予用水地区」の推進に必要な予算の確保については、国営農用地再編整備事業全体で前年度当初予算額とほぼ同額の403億円、国営かんがい排水事業全体で前年度当初予算額の0.97倍の1,025億円が確保され、3地区の必要額が配分された。 				
①	農業農村整備事業 【農林水産省】	445,300 [3補正 183,200]	527,300 (1.18)	445,700 [4補正 167,700] (1.00)
②	国営農用地再編整備事業 (農業農村整備事業の内数) 【農林水産省】	40,301	53,773 (1.33)	40,348 (1.00)
③	国営かんがい排水事業 (農業農村整備事業の内数) 【農林水産省】	105,286	118,607 (1.13)	102,464 (0.97)
45 果樹経営支援対策の充実・強化について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産地生産基盤パワーアップ事業については、令和4年度補正で予算が確保されたが、成果目標項目の拡充は見送られた。 ・ 果樹支援対策については、令和5年度の概算決定で改植支援は対象となっているが、本県が要望した同一品種の改植における成果目標項目の拡充については見送られた。 				
①	産地生産基盤パワーアップ事業 【農林水産省】	[3補正 31,000]	— ()	[4補正 30,600] ()
②	果樹支援対策 【農林水産省】	5,102	6,427 (1.26)	5,074 (1.00)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
46 家畜伝染病に対する防疫体制の強化について				
(1) 家畜伝染病の侵入・まん延防止に向けた対策の強化				
<ul style="list-style-type: none"> 家畜衛生等総合対策は、令和4年度補正での予算措置に加え前年度から増額となっており、本県要望額は概ね確保された。 				
(2) 家畜保健衛生所の機能強化に対する支援の強化				
<ul style="list-style-type: none"> 消費・安全対策交付金は、前年度とほぼ同額要求に加え、令和4年度補正でも予算措置されている。家畜保健衛生所の機能強化内容等は、実現されていない。 				
①	家畜衛生等総合対策 【農林水産省】	6,539 [3補正 5,270]	6,959 (1.06)	8,478 [4補正 5,610] (1.30)
②	消費・安全対策交付金 【農林水産省】	2,041 [3補正 1,075]	3,605 (1.77)	2,006 [4補正 1,263] (0.98)
47 畜産経営支援対策の強化について				
<ul style="list-style-type: none"> 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策は、令和4年度補正で予算措置されている。 食肉流通再編合理化及び畜産生産力・生産体制強化対策事業は、前年度から減額となっているものの、令和4年度補正でも措置されている。 				
①	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【農林水産省】	— [3補正 71,341]	— ()	— [4補正 61,900] ()
②	食肉流通再編合理化 【農林水産省】	2,505	2,503 (1.00)	2,266 [4補正 7,003] (0.77)
③	畜産生産力・生産体制強化対策事業 【農林水産省】	438	947 (2.16)	343 [4補正 12,000] (0.78)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調査【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和5年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
48 林業の成長産業化に向けた支援の強化について				
(1) 林業・木材産業の競争力強化に必要な予算の確保				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐や主伐後の再造林等の森林整備及び林道等の開設・改良に必要な森林整備事業予算については、令和4年度当初に比べて0.3%増額の1,252億円、木材産業の競争力強化に必要な森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策については、84%に相当する97億円が確保されたが、本県への予算配分は十分でないことから、詳細について今後更に確認が必要。 				
(2) CLT利用促進への支援の強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等へのCLTの活用に対する支援については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち、「建築用木材供給・利用強化対策」として、令和4年度当初に比べて95%に相当する12億円が確保されたが、詳細について、更に確認が必要。 				
(3) 担い手の確保対策				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国森林組合連合会などの中央林業団体7団体が林業技能向上センターを設立し、制度改正(技能実習2号対象職種への追加)に必要な技能評価試験の試行等の取組が開始された。林野庁においても令和4年度より技能検定制度の創設支援に向けた取組を始め予算に盛り込まれている。引き続き、制度改正の早期実現を求めていく。 				
①	森林整備事業(公共) 【農林水産省(林野庁)】	124,823 [3補正 46,100]	147,790 (1.18)	125,249 [4補正 43,900]
②	木材産業国際競争力強化対策 【農林水産省(林野庁)】	— [3補正 16,702]	— ()	— [4補正 49,891の内数] ()
③	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	11,563	15,460 (1.34)	9,756 (0.84)
	うち 林業・木材産業循環成長対策	7,510	11,801 (1.57)	7,225 (0.96)
	うち 建築用木材供給・利用強化対策	1,257	1,649 (1.31)	1,198 (0.95)
	うち 木材需要の創出・輸出強化対策	442	606 (1.37)	392 (0.89)
	【農林水産省(林野庁)】			
④	森林・林業担い手育成総合対策 【農林水産省(林野庁)】	4,810	5,737 (1.19)	4,681 (0.97)
49 持続可能な水産業の確立に向けた技術開発の強化について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜の活力再生・成長促進交付金において、種苗生産施設等に加え技術開発に係る研究施設が交付対象として追加されるかについては、更に確認が必要。 				
①	浜の活力再生・成長促進交付金 【農林水産省】	2,655	5,000 (1.88)	2,402 (0.91)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
50 海外における日本の地名の商標登録問題への取組強化について				
(1) 県名の公知の外国地名としての認識徹底の働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点で詳細は不明であり、引き続き情報収集を行う。 				
(2) 公告事案等に係る情報提供の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点で詳細は不明であり、引き続き情報収集を行う。 				
①	該当予算なし 【農林水産省】	—	— ()	— ()
51 次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実について				
(1) ナショナルトレーニングセンター（NTC）等を使用できる仕組みの構築、機器類の購入費補助制度の新設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が要望している内容の実現については、日本スポーツ振興センター（JSC）との連携強化に努め、引き続き働きかける必要がある。 				
(2) 国体施設を活用する仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国体施設を全国レベルの大会等に活用するための財政支援については、令和5年度予算において確認できない。なお、現時点で、国体開催に合わせて整備された「石鎚クライミングパークSAIJO」（西条市）がJOC認定競技別強化センターに認定されているが、新たな認定施設は確認できない。 				
(3) スポーツ振興くじの助成の拡充やトップアスリート等から県内で直接指導を受けられる仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度と大きな変更はなく、本県が要望している助成規模や対象経費の拡大、上限額の引き上げ等、拡充の予定はない。 				
①	競技力向上事業 【文部科学省（スポーツ庁）】	10,010	10,300 (1.03)	10,050 (1.00)
52 障がい者スポーツ振興への支援の拡充について				
(1) 障がい者が身近にスポーツを楽しむ環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者スポーツ推進プロジェクトとして、インクルーシブなスポーツ環境の整備やデジタル技術を活用した障がい者スポーツ実施環境の整備、社会福祉施設等におけるスポーツ活動の促進事業のほか、地域における連携事業や地域の障がい者スポーツセンター構想会議の実施等の日本パラスポーツ協会を通じた補助メニューなどが盛り込まれているが、障がい者スポーツ専用の施設整備に関する支援メニューはないため、引き続き要望を行う。 				
(2) eスポーツの推進を通じた障がい者・健常者の区分のない競技の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ eスポーツに関する支援の動きはないため、引き続き要望を行う。 				
(3) 地方の中小企業における障がい者スポーツアスリートの雇用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ JOC（日本オリンピック委員会）が、企業とトップアスリートをマッチングする就職制度を設けているが、特段の事業化の動きはない。 				
①	障害者スポーツ推進プロジェクト 【文部科学省（スポーツ庁）】	165	315 (1.91)	225 (1.36)

令和5年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和5年4月現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	令和5年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
53 地方の文化芸術施策への支援について				
(1) 地方が実施する文化芸術施策への支援拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化芸術関連予算としては、前年度とほぼ同額 (1,077億円) が確保されているが、地方における芸術・文化施策への支援内容については、個別事業の公募は開始されているものの、全体像は不明である。 				
(2) コロナ禍を乗り越えるための地方の文化団体等への継続的支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ ポストコロナの舞台芸術の全国的な復興に向けて、新たに「舞台芸術総合支援事業」(100億円) が計上され、芸術団体等への支援スキームを改善するとされている。 				
①	文化芸術関係事業 【文部科学省（文化庁）】	107,600 [3補正 90,500]	135,000 (1.25)	107,700 [4補正 71,300] (1.00)